

# 吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める書面)

2024 年 7 月 1 日

サクサ株式会社

2024年7月1日

東京都港区白金一丁目17番3号  
NBF プラチナタワー  
サクサ株式会社  
代表取締役社長 齋藤 政利

## 吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条に定める書面)

当社(2024年7月1日付でサクサホールディングス株式会社から商号変更。)は、2024年5月20日付で、当社の完全子会社であるサクサ株式会社(以下、「吸収合併消滅会社」といいます。)との間で締結した吸収合併契約に基づき、2024年7月1日を効力発生日として吸収合併(以下、「本件吸収合併」といいます。)を行いました。

本件吸収合併に関し、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条の定める事項は、以下のとおりです。

### 記

#### 1. 吸収合併が効力を生じた日

2024年7月1日

#### 2. 吸収合併消滅会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

##### (1) 吸収合併をやめることの請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、本吸収合併をやめることの請求について該当事項はありません。

##### (2) 反対株主の株式買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求について該当事項はありません。

##### (3) 新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行しておりませんので、新株予約権買取請求について該当事項はありません。

##### (4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、2024年5月21日付で電子公告を行うとともに、2024年5月28日付で官報公告を行いました。異議申述期間までに、本吸収合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

### 3. 吸収合併存続会社における次に掲げる事項に関する手続きの経過

#### (1) 吸収合併をやめることの請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

#### (2) 反対株主の株式買取請求

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する簡易合併に該当するため、該当事項はありません。

#### (3) 債権者の異議

当社は、2024 年 5 月 21 日付で電子公告を行うとともに、2024 年 5 月 28 日付で官報公告を行いました。異議申述期間までに、本吸収合併に異議を述べた債権者はありませんでした。

### 4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本吸収合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債その他一切の権利義務を承継いたしました。

### 5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面

別紙 1 のとおりです。

### 6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2024 年 7 月 12 日（予定）

### 7. 前各号に掲げる事項のほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以 上

(別紙 1)

## 吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に定める書面)

2024 年 5 月 28 日

サクサ株式会社

2024年5月28日

東京都港区白金一丁目17番3号  
NBF プラチナタワー  
サクサ株式会社  
代表取締役社長 丸井 武士

## 吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に定める書面)

当社は、2024年5月20日付で当社の完全親会社であるサクサホールディングス株式会社との間で締結した吸収合併契約に基づき、2024年7月1日を効力発生日として、サクサホールディングス株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本件吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

本件吸収合併に関し、会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条の定める事項は、以下のとおりです。

### 記

#### 8. 吸収合併契約の内容

別紙2のとおりです。

#### 9. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

#### 10. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

#### 11. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

#### 12. 計算書類等に関する事項

##### (1) 吸収合併存続会社

##### ① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙3のとおりです。

##### ② 最終事業年度の末日後を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- ③ 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容  
該当事項はありません。

(2) 吸収合併消滅会社

- ① 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容  
該当事項はありません。

13. 吸収合併が効力を生ずる日以降における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項  
両社の財務状況からして、債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以 上

(別紙 2)

## 吸収合併契約書

# 合併契約

サクサホールディングス株式会社（以下、「甲」という。）とサクサ株式会社（以下、「乙」という。）は、次のとおり吸収合併契約（以下、「本契約」という。）を締結する。

（合併の方法）

第 1 条 甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本件合併」という。）を行い、甲は存続し、乙は解散するものとする。

甲（吸収合併存続会社）

商号：サクサホールディングス株式会社

住所：東京都港区白金一丁目 1 7 番 3 号 NBF プラチナタワー

乙（吸収合併消滅会社）

商号：サクサ株式会社

住所：東京都港区白金一丁目 1 7 番 3 号 NBF プラチナタワー

（合併に際して交付する合併対価に関する事項）

第 2 条 甲は、本件合併に際し、乙の株主に対して、一切の対価を交付しない。

（甲の資本金および準備金の額に関する事項）

第 3 条 本件合併により、甲の資本金および準備金の額は増加しない。

（合併承認機関）

第 4 条 甲および乙は、本件合併の効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認および本件合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

（合併の効力発生日）

第 5 条 本件合併の効力発生日は、2024年7月1日とする。ただし、甲と乙は合意によりこれを変更することができる。

（会社財産の引継）

第 6 条 甲は、本件合併の効力発生日において、乙の一切の資産、負債および権利義務を承継する。

（善管注意義務）

第 7 条 甲および乙は、本契約締結後、本件合併の効力発生日に至るまで、それぞれ善良なる管理者の注意をもって、その業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす恐れのある行為については、あらかじめ甲乙協議し、合意のうえ、これを実行するものとする。

（従業員の処遇）

第 8 条 甲は、本件合併の効力発生日において、乙の従業員を引き継ぐものとし、従業員に関する取扱いについては、甲乙協議のうえこれを定める。

（合併条件の変更および本契約の解除）

第 9 条 本契約締結の日から本件合併の効力発生日までの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産状態または経営状態に重大な変動が生じたときは、甲乙協議のうえ、合意に



より、本契約に定める合併条件を変更し、または、本契約を解除することができる。

(本契約の効力)

第 10 条 本契約は、本件合併の効力発生日の前日までに、甲および乙の取締役会での承認その他の本件合併にあたって必要となる社内機関の承認または法令に定める関係官庁等の承認が得られなかったときは、その効力を失うものとする。

(本契約に定めのない事項)

第 11 条 本契約に定める事項のほか、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議のうえこれを定める。

以上のとおり本契約が成立したので、これを証するため本契約 2 通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各 1 通を保有する。

2024年5月20日

甲 東京都港区白金一丁目17番3号  
NBF プラチナタワー  
サクサホールディングス株式会社  
代表取締役社長 齋藤 政利

乙 東京都港区白金一丁目17番3号  
NBF プラチナタワー  
サクサ株式会社  
代表取締役社長 丸井 武士

(別紙 3)

吸収合併存続会社の計算書類等に関する事項

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,327	流動負債	2,728
現金及び預金	1,040	短期借入金	710
受取手形	335	未払金	61
関係会社短期貸付金	689	未払費用	16
未収入金	108	未払消費税等	13
未収還付法人税等	119	賞与引当金	50
その他	34	役員賞与引当金	18
		関係会社預り金	1,850
		その他	8
固定資産	20,622	固定負債	560
無形固定資産	0	長期借入金	560
ソフトウェア	0		
投資その他の資産	20,622	負債合計	3,288
関係会社株式	20,217	(純資産の部)	
関係会社長期貸付金	379	株主資本	19,662
繰延税金資産	25	資本金	10,836
その他	0	資本剰余金	9,254
		資本準備金	3,000
		その他資本剰余金	6,254
		利益剰余金	876
		その他利益剰余金	876
		繰越利益剰余金	876
		自己株式	△1,304
		純資産合計	19,662
資産合計	22,950	負債純資産合計	22,950

# 損益計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
営 業 収 益		
関 係 会 社 受 取 配 当 金	605	
関 係 会 社 経 営 管 理 料	961	
関 係 会 社 商 標 使 用 許 諾 料	208	1,774
営 業 費 用		
一 般 管 理 費		1,041
営 業 利 益		733
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	18	
そ の 他	0	18
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	45	
支 払 手 数 料	65	
そ の 他	0	110
経 常 利 益		641
税 引 前 当 期 純 利 益		641
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	16	
法 人 税 等 調 整 額	△5	10
当 期 純 利 益		630

# 株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

科目 区分	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	百万円 10,836	百万円 3,000	百万円 6,254	百万円 9,254
当 期 変 動 額 剰 余 金 の 配 当 当 期 純 利 益 自 己 株 式 の 取 得 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)				
当 期 変 動 額 合 計				
当 期 末 残 高	10,836	3,000	6,254	9,254

科目 区分	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金			
	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	百万円 449	百万円 △1,251	百万円 19,288	百万円 19,288
当 期 変 動 額 剰 余 金 の 配 当 当 期 純 利 益 自 己 株 式 の 取 得 株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	△204 630	△53	△204 630 △53	△204 630 △53
当 期 変 動 額 合 計	426	△53	373	373
当 期 末 残 高	876	△1,304	19,662	19,662